

2014 年 3 月 20 日 個人投資家向け説明会

主な質疑応答

Q. 経常利益に対する当期純利益が、2013 年 1 月期と比較して、2014 年 1 月期が、かなり減額となった理由について

A. 2010 年 1 月期は、リーマンショックの影響で、赤字計上いたしました。その後、2013 年 1 月期まで繰越欠損金の影響で、一部、税金費用が発生しておりませんでした。

2013 年 1 月期は、税金費用が発生しましたが、税効果会計により、経常利益と当期純利益がほぼ同額となりました。

2014 年 1 月期は、通常の税金負担となったため、2013 年 1 月期と比較して減額となったような印象を受けるかもしれませんが、通常の 40%弱の税金費用が課せられた結果となっております。

Q. 来期の予想で、M&A が目論見通り実行された場合、業績への影響について

A. M&A については、リーマンショック以降、関連部署を通じて、様々な業界を含めて情報提供をいただいております。

今後のトピックスとしては、労働者派遣法の改正により、届出制が廃止され、許可制に一本化されることです。100 名以下規模の届出制の同業他社が経営を継続できない、困難である、という事例が発生する可能性があります。こういった動きにアンテナを張り、情報を得ながら、共感できる会社様とは連携しながら、M&A の実行をししていきたいと考えております。

現時点で、数値的な予想については発表できる段階にはございません。

Q. 2016 年 1 月期の計画において、売上高、営業利益率、共に劇的に伸びているように見える。

M&A について具体的な数字は発表できないという話であったが、計画達成の要因について

A. 2014 年 1 月期からスタートした中期経営計画のマスタープランの 2016 年 1 月期の着地目標は売上高 60 億円、営業利益率 10%であります。この着地目標と 2014 年 1 月期の実績、2015 年 1 月期の業績予想と乖離が生まれております。この乖離を 2 ヶ年でどのように埋めていくかが課題であります。

当社の事業構造で売上利益を構成する、技術者数と利益単価の 2 つの要素において、利益単価は、ほぼマスタープラン通りの回復を見せております。しかし、技術者数の回復がネックとなり、マスタープランの実現が大幅に遅れております。

この課題解決については、新卒採用・キャリア採用、全社員の定着率の向上という通常の事業活動の中での増員を図ってまいります。また、目標に対するギャップ部分に関しては、合わせて、M&A を中心とした同業他社との連携を実行し、規模的拡大も模索していきたいと考えております。それにより計画達成を目指してまいります。